

ダイセル化学工業株式会社

株主の皆様へ

第 **142** 期

2007年4月1日から2008年3月31日まで

DAICEL TODAY



財務ハイライト

	第138期 (2003年度)	第139期 (2004年度)	第140期 (2005年度)	第141期 (2006年度)	第142期 (2007年度)
売上高(百万円)	281,739	306,335	335,520	381,422	416,989
営業利益(百万円)	21,206	28,552	33,569	36,398	32,163
経常利益(百万円)	15,262	25,151	32,126	34,734	27,864
当期純利益(百万円)	5,166	10,844	14,220	17,438	13,675
総資産(百万円)	381,484	413,492	483,468	547,431	515,617
純資産(百万円)	160,478	171,224	197,779	242,409	239,147
1株当たり当期純利益(円)	14.21	29.82	39.16	48.19	37.86
1株当たり純資産(円)	443.35	473.49	546.29	596.88	593.54
期末発行済株式総数(千株)	364,942	364,942	364,942	364,942	364,942
ROA(総資産経常利益率)(%)	4.0	6.3	7.2	6.7	5.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

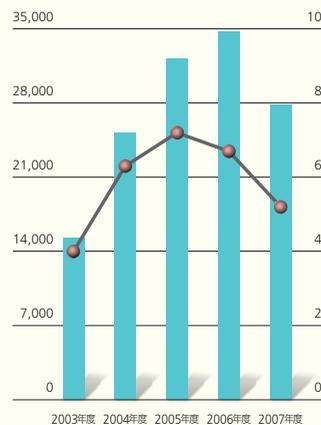
売上高(百万円)



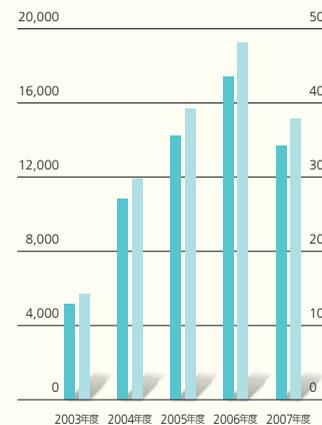
営業利益(百万円)



経常利益(百万円) 左軸
ROA(%) 右軸



当期純利益(百万円) 左軸
1株当たり当期純利益(円) 右軸





“ 新たな増益基調に向け、
グループ丸となり
再スタートいたします ”

代表取締役社長 小川 大介

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2007年度決算のご報告の前に、私どものグループの一員として、過去約50年にわたり、共に歩んできた大日本プラスチックグループの譲渡についてご報告申し上げます。これは、中期計画の目標として掲げております「事業のさらなる選択と集中」を進めるための施策で、譲渡先とのシナジー効果など熟慮の末、決断し、譲渡に至ったものです。

10期連続の営業増益は成りませんでした

ダイセル化学グループの2007年度連結業績は、売上高が4,169億89百万円と前年度に比し9.3%の増収となりましたが、営業利益は、減価償却制度の変更による固定費の増加や、原燃料価格の高騰によるコストアップなどにより、321億63百万円と前年度に比し11.6%の減益となり、10期連続の営業増益は成りませんでした。経常利益も278億64百万円と前年度に比し19.8%の減益、当期純利益も136億75百万円と前年度に比し21.6%の減益となりました。

1株当たり当期純利益は、37円86銭となり、年間8円の配当で、配当性向は21.1%になりますが、期中において、自己株式の市場買付を14億円程度(2,300千株、発行済株式総数の0.63%)実施しておりますので、総還元率は31.4%になります。

ダイセル化学グループでは現在、2009年度を最終年度とする3年間の中期計画を遂行中です。本中期計画では、最終年度の2009年度にグループ連結売上高4,500億円、営業利益550億円、ROA（総資産経常利益率）9%超を目標に掲げております。*

初年度である2007年度は、前述のとおり、業績面では厳しい結果となりました。しかしながら、当社大竹工場におけるたばこフィルター用アセテート・トウ製造設備の稼働や、事業の選択と集中の一環として大日本プラスチック株式会社の株式譲渡を実行するなど、本中期計画の諸施策を着実に実行しており、事業内容の面では、ほぼ計画に沿った進捗状況だと認識しております。

2008年度は、増益基調への再スタートの年

2008年度の業績は、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの需要の伸び、自動車エアバッグ用インフレーターの販売数量の大幅な増加、原燃料価格高騰に伴う販売価格の是正、コストダウンへの取り組みなどにより、売上高4,380億円(210億円増、前年度比5%増)、営業利益345億円(23億円増、前年度比7.3%増)、経常利益325億円(46億円増、前年度比16.6%増)、当期純利益165億円(28億円増、前年度比20.7%増)を計画しております。

2
この中で特に、火工品事業部門の増益率が大きくなっていますが、これは自動車エアバッグ用インフレーター事業における海外子会社の収益改善や、生産性改善によるものです。特筆すべきは、同事業の海外売上が増加が顕著だということです。2008年度は計画通りに推移すれば、海外販売比率が50%を超える見通しです。私どもが進めてきた製造販売拠点の海外展開が奏功してきた証といえます。

高騰を続ける原燃料価格に関しましては、販売価格への転嫁に全力で取り組んでまいります。

地球環境への負荷低減の取り組みでは、バイオエタノールの活用を進めており、2007年12月にはエチルアミン製造設備が稼働、第二弾の酢酸エチルについても、2009年春の稼働に向け、当社大竹工場で製造設備の建設を進めております。ナフサ高の中、環境面だけでなく、採算面でも大きな力を発揮するものと考えております。

財務面では、利益や減価償却費の増加により拡大するキャッシュ・フローを原資に有利子負債の返済を進め、財務体質の改善を図ってまいります。

ダイセル化学グループでは、2008年度を増益基調への再スタートの年と位置づけ、メーカーとして製品安全・品質の確保を変わらぬ最重要課題としつつ、販売価格の是正、コストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資とその確実な立ち上げ、新規事業創出に向けた研究開発の強化、事業のさらなる選択と集中、資産の効率的運用、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、温室効果ガス排出削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、コーポレート部門の戦略機能の強化や人材育成など強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

今後とも、より一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役社長

小川 大介

※当該中期計画は、2007年2月に策定し公表した計画のため、減価償却制度の変更による影響が反映されていません。

キラルケミカル事業 の新たな展開

キラルケミカル事業の事業領域である医薬品の開発には精巧な設計が必要とされます。近年、その重要度がますます高くなることに伴い、当社もワールドワイドな事業展開を積極的に推進していきます。

1.

商業規模クロマト法キラル分離で協業を開始しました

グループ・ノヴァセップ(以下、ノヴァセップ)と当社は、臨床後期および上市後のキラル中間体および医薬原体の製造において、キラルクロマトグラフィーの効率的なプロセスをお客様に提供することを目的としてワールドワイドな協業を開始しました。

この協業では、当社(CPIカンパニー、キラルテクノロジーズ(米国)社、キラルテクノロジーズ(欧州)社)は、ライブラリーとして所有する数多くのキラル充填剤の中から最適な充填剤を選び出します。一方、ノヴァセップは、独自のコンピュータシミュレーションソフトウェアや先端技術を使ったフルプロセス開発力を駆使してプロセスの最適化を行います。この共同作業により、商業規模でキラル化合物を製造する医薬品、受託合成の分野のお客様に対して、従来に比べて時間・コストの両面において、効率的なキラルクロマトグラフィーを用いたソリューションを提供することが可能となりました。

キラル化合物の商業生産法として、両社が得意とするマルチカラムクロマトグラフィーのSMB(擬似移動床)およびその発展型のVaricol®テクノロジーを用いたキラルクロマトグラフィー法(以下、SMB商業分取)には、他の方法に比べ、

- ① 高い光学純度を運転条件により容易に設定可能
 - ② プロセス開発の効率化(スクリーニングが速い。スケールアップが容易)
 - ③ 環境にやさしい(キラル充填剤は天然物由来。分離プロセスで使用する溶剤は回収再利用可能)
- といった優位性があります。

SMB商業分取に関し、ノヴァセップは装置およびソフトウェアメーカーとして、当社はキラル充填剤メーカーとして、両社は以前からお互いに補完し合う関係にありました。このたびの協業

は、両社それぞれのお客様にSMB商業分取のトップレベルのパフォーマンスを感じていただきたいという強い意志の下に実現したものです。

今日、すでにキラルクロマトグラフィー法を用いて100トン規模で商業化されているキラル医薬品が複数あり、また、世界的にもキラル医薬品開発が加速しています。SMB装置のトップメーカーであるノヴァセップと、キラルカラム事業で世界トップシェアを持つ当社が協業することにより、お客様に対するサービスの一層の向上と、両社のSMB商業分取事業の拡大を図っていきます。

2.

中国でのキラルカラム・キラル化合物分取事業を強化するため現地法人を設立しました

当社は、中国におけるキラルカラム事業を強化するため、2006年1月よりダイセル(中国)投資有限公司を総代理店として、キラルカラムの販売を開始するとともに、中国科学院上海有機化学研究所内にダイセルキラルテクニカルサービスセンターを設置し、キラルカラムのテクニカルサービスとキラル化合物の分取事業のテストマーケティングを行ってきました。

その結果、欧米の大手製薬会社向けを中心として、中国におけるキラル化合物の開発・生産が今後も急速に伸びることが見込まれたことから、特に、キラル化合物分取需要に対応するために、上海市にダイセル薬物手性技術(上海)有限公司を設立しました。

ダイセル(中国)投資有限公司内で行っていたキラルカラム・キラル化合物分取事業をこの新会社に移管するとともに、新規分取用設備として、従来の分取用高速液体クロマト法(HPLC)装置に加え、2系列の分取用超臨界クロマト(SFC)装置を新たに導入し、分取事業の強化を図っています。

(ダイセル薬物手性技術(上海)有限公司の概要)

設立日：2007年8月16日

設立者：ダイセル(中国)投資有限公司100%出資

英語名：Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.

資本金：1,000万元

3. キラル化合物取得用バイオ触媒の外販を開始しました

当社は、キラル化合物取得用バイオ触媒の外販を開始しました。

キラル化合物を取得する一般的な方法には、バイオ変換、クロマト分離、不斉合成などの方法があります。当社は、そのうちバイオ変換とクロマト分離において、25年以上の経験を経て蓄積された技術を有しています。そしてそれらの技術のコアとなるのが、バイオ変換ではバイオ触媒のライブラリーであり、クロマト分離ではキラル充填剤のライブラリーです。バイオ触媒とは、キラルアルコールやキラルアミンなどをそれぞれ対応する原料から変換させる酵素のことで、当社特有のものは100種類以上あります。

当社では従来、バイオ触媒によるキラル変換の受託サービスを行ってきましたが、お客様による原料などの情報開示がハードルになっていました。そこで、バイオ触媒をより広く市場で使ってもらうため、これまで社内でのみ使用していたバイオ触媒を外販することにしたものです。

キラル化合物の製法検討や少量サンプル調製に用いるキットとして、「キラルスクリーン®(Chiralscreen®)」の名称で商標登録も済ませ、マーケティングを開始しています。

酵素反応は、高い立体選択性や位置選択性を示し、温和な条件下で短時間に反応が進みます。当社は、反応に必要な補助剤を

これら酵素に加え、簡便で使いやすいキット「キラルスクリーン®(Chiralscreen®)」に仕上げました。触媒の金属種や配位子の種類、反応温度や圧力などの検討条件が多い不斉合成に比べ、バイオ触媒はそれらの検討が不要なため、時間を短縮できます。

また、当社新井工場(新潟県妙高市)には、ラボからベンチ、パイロット、コマーシャルまで各種スケールに対応するバイオ変換設備を保有しており、バイオ変換のアウトソーシングのニーズにもお応えしています。

製薬分野では、創薬においてキラル化合物の比率が年々高まっており、複雑さも増しているため、今後、バイオ変換手法の採用率も伸びると予想されています。バイオ変換の結果を分析するためにはキラルカラムが必要となることから、同カラムの拡販効果も期待できます。当社では、バイオ変換とクロマト分離の二つのキラル技術を有する特色を活かして、キラルケミカル事業の拡大を図っていきます。



セルロース事業部門



主要製品

- 酢酸セルロース
- たばこフィルター用トウ
- CMC (カルボキシメチルセルロース)

当社および主な関係会社

国内: 当社(セルロースカンパニー/WSPカンパニー)/ダイセルファインケム(株)
 海外: Daicel Chemical (Asia) Pte.Ltd./Xi'an Huida Chemical Industries Co.,Ltd./Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.

酢酸セルロースは、主として原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内たばこ需要は漸減傾向にありますものの、大手たばこメーカーの拠点を始め海外における旺盛な需要と当社大竹工場の新設備稼働による販売数量の増加に加え、販売価格の是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

WSP (水溶性高分子)は、国内における医薬・化粧品用途向けなどの販売が好調に推移いたしましたものの、海外における販売減により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、724億66百万円(前年度比14.1%増)、営業利益は、たばこフィルター用トウ新設備の稼働および減価償却制度変更に伴う減価償却費の増加や、第4四半期における急激な円高の進行などが影響して、82億62百万円(前年度比29.0%減)となりました。

有機合成事業部門



主要製品

- 酢酸および酢酸誘導体
- カプロラクトン誘導体
- エポキシ化合物
- 半導体レジスト材料
- 光学異性体分離カラム

当社および主な関係会社

国内: 当社(有機合成カンパニー/CPIカンパニー)/協同酢酸(株)/大日ケミカル(株)/ダイセルファインケム(株)
 海外: Daicel (U.S.A.), Inc./Daicel (Europa) GmbH / Daicel Chemical (Asia) Pte.Ltd. /Chiral Technologies, Inc./Chiral Technologies Europe S.A.S./Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd./Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.

主力製品の酢酸は、販売価格の改定を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、堅調な国内需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、エポキシ化合物の販売増や一般的な販売価格是正により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル(光学活性体)事業は、一部製品の需要が減少いたしましたものの、カラムの販売および受託分離が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、1,012億45百万円(前年度比7.9%増)、営業利益は、販売価格の是正が寄与して、116億60百万円(前年度比3.0%増)となりました。

合成樹脂事業部門



主要製品

- ポリアセタール樹脂
- PBT樹脂
- AS・ABS樹脂
- エンプラアロイ樹脂
- 各種合成樹脂成形加工品

主な関係会社

国内: ポリプラスチック(株)/三国プラスチック(株)/ダイセルポリマー(株)/ダイセルバックシステムズ(株)/ダイセルバリューコーティング(株)/ダイセルノバフォーム(株)/ダイセルファインケム(株)/ダイセル・エポニック(株)
 海外: Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd.

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、自動車分野や電子デバイス分野向けの需要が堅調に推移したことに加え、原燃料価格の上昇に伴う販売価格は是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂を始めとする高付加価値品の拡販や、原料

高を背景とした全般的な販売価格は正が寄与して、売上高は増加いたしました。

シート事業は、大手食品容器メーカー向けの拡販や、販売価格は正により、売上高は増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、厳しい市場競争が続く中、高付加価値製品の販売及び販売価格の是正に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

フィルム事業は、主力製品であるバリアフィルムの拡販及び販売価格は是正に努めましたものの、一部用途における流通在庫調整等の影響により、売上高は横這いとなりました。

その他の樹脂加工事業は、平成19年12月26日付で大日本プラスチック株式会社が同社の子会社でありましたシーダム株式会社の全株式を倉敷紡績株式会社に譲渡したことに伴い、第3四半期以降シーダム株式会社を当社の連結対象から除外したことなどにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,713億36百万円(前年度比5.8%増)、営業利益は、樹脂加工事業を中心に原燃料価格の高騰分をコストダウンや販売価格は正で吸収しきれなかったことなどにより、143億11百万円(前年度比3.1%減)となりました。

なお、大日本プラスチック株式会社につきましては、2008年3月31日付で、当社が所有する同社の株式の一部をタキロン株式会社に譲渡いたしました。これにより、大日本プラスチック株式会社に対する当社の出資比率は24%となりました。

火工品事業部門

売上高構成比



15.7%

主要製品

- 自動車エアバッグ用インフレーター
- 航空機搭乗員緊急脱出装置
- 発射薬

当社および主な関係会社

国内:当社(特機・MSDカンパニー)/日本装弾(株)/
ダイセル・セイフティ・システムズ(株)
海外: Daicel Safety Systems America, LLC/
Daicel Safety Systems Europe Sp.z o.o./
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd./
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.

営業利益構成比



13.9%

自動車のエアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)は、特に側突系エアバッグの標準装備化に伴う販売数量の大幅な増加に加え、日系自動車メーカーのグローバル展開が進展する中で、当社海外拠点における販売も順調に拡大し、売上高は大幅に増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、発射薬を中心に販売数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、653億75百万円(前年度比17.8%増)、営業利益は、エアバッグ用インフレータの部品単価の上昇や国内外の製造拠点における事業基盤強化のための経費増などが影響して、56億27百万円(前年度比6.9%減)となりました。

その他事業部門

売上高構成比



1.6%

主要製品

- 水処理用分離膜モジュール
- 運輸倉庫業

当社および主な関係会社

国内:当社/ダイセン・メンブレン・システムズ(株)/
ダイセルファイナンス(株)/ダイセル物流(株)
海外: Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.

営業利益構成比



1.4%

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、官需の不振により浄水場向けなどの販売が減少いたしました。排水処理用途向けの販売や、医療用途におけるメンテナンス需要の増加により、売上高は増加いたしました。

その他新規機能性材料は、電子材料向けの販売に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、65億65百万円(前年度比2.1%減)、営業利益は、5億59百万円(前年度比39.5%減)となりました。

合成樹脂事業

広州・深圳・重慶に エンジニアリングプラスチックの 販売拠点を設立しました

2007年8月、ポリプラスチック(株)は、中国市場での販売拡大に向け、広州・深圳・重慶にPolyplastics (Shanghai) Ltd. (上海市)の分公司(支店)を設立しました。

これにより、グループ会社のPTMエンジニアリングプラスチック社(江蘇省南通市)の南通工場製ポリアセタール樹脂の販売や日本、台湾、マレーシアのグループ工場からの輸入品の販売拡大やマーケティング活動、テクニカルサービス活動の充実を図ります。

中国では、自動車産業だけでなく、電機・電子分野でも日系・台湾系・欧米系の企業進出が活発で、エンジニアリングプラスチック需要も好調に推移しています。ポリプラスチックグループの中国(台湾を除く)での売上高は、すでに全体の3割を超え、今後ますますその重要性が高まると予想しています。

このような状況に対応するため、市場開拓の強化に向けて、テクニカルマーケティングの展開を進め、顧客と密着して用途開発を推進するといった日本でのビジネスモデルを中国においても進めていくことが重要だと考えています。

上海に開設したテクニカルソリューションセンターとの相乗効果で、市場拡大が著しく、かつ高度化が進行する中国市場への対応をより一層強化していきます。

事業の 選択と集中

大日本プラスチック株式会社の 株式を譲渡しました

2008年3月、当社は、大日本プラスチック(株)の当社持分のうち60%を、タキロン(株)に譲渡しました。

この結果、大日本プラスチックに対する当社の出資比率は24%となり、同社は2008年度より当社の連結子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となります。

なお、当社が所有している残りの株式(同社発行済株式の24%)の譲渡時期に関しては、今後の協議の中で決定していく予定です。(株式譲渡の理由)

大日本プラスチックは、1956年に当社の合成樹脂事業計画の一環として設立し、1971年に(株)トクヤマが資本参加し、当社60%出資、トクヤマ40%出資の共同出資会社として運営してきました。主に塩化ビニール波板・ポリカーボネート波板等の建築資材や、ハウエル管・スーパー管・ネトロン耐圧パイプ等の土木資材などを中心に、幅広い分野におけるプラスチック加工製品の製造・販売を行っています。

しかし、これらの事業群は、現在のダイセル化学グループの主力事業とのシナジー効果を期待できるものが少なく、事業の選択と集中という観点から当社グループ外での発展の道を模索していました。一方、タキロンは、大日本プラスチックと広く事業内容に重なりを持ち、プラスチック加工事業の厳しい競争環境の中、営業上・生産上の統合によるシナジーが非常に大きいと考えられます。大日本プラスチックがタキロンの傘下に入ることで、同社の主力事業のさらなる強化および事業発展が期待できるものと判断し、株式を譲渡しました。

酢酸エチルの製造設備を建設します

当社は大竹工場において、日本初のエステル法による酢酸エチル製造設備建設に着手しました。

酢酸エチルは、インク、塗料、医農薬向けなど様々な用途に幅広く使用されており、主にトルエンの代替を中心としての需要が伸びており、今後も需要の拡大が期待できる商品です。このような状況に対応するため、大竹工場に年産5万トンの製造設備を建設することを決定しました。商業運転開始は、2009年春を予定しています。

本設備は、原料としてバイオエタノールと酢酸を使用するエステル法の酢酸エチル製造設備となります。地球温暖化問題が懸念される中、バイオエタノールを使用することでCO₂削減効果が期待できます。また、当社主力商材である酢酸の誘導品でもあることから、アセチル事業の強化を図る狙いも兼ねています。



創業当時の本社と堺工場全景

日本の化学工業の先駆けとして
建設された堺工場が、
2007年12月に使命を終え、
操業を停止しました

堺工場は日本の化学工業の先駆けとして、1908年に三井家により設立された堺セルロイド(株)の工場でした。

1911年からセルロイドの生産を開始し、1919年にはセルロイド8社の統合によって、当社(当時 大日本セルロイド(株))の基幹工場となりました。

1948年にはアセテート繊維の製造に着手し、その技術を活かして1958年には現在世界各国に供給している、たばこフィルター用アセテート・トウの製造を開始しました。プラスチックの台頭に伴ってはABS樹脂を、ろ過用途の拡大に伴っては分離膜を、入力装置需要に対しては透明タッチパネルをと、市場が求める素材を次々に開発・製造してきました。

創設から100年、堺工場は日本の化学工業の近代化とともに歩み、幾多の製品を開発・供給してきましたが、2007年12月にその使命を終え、操業を停止しました。

アメリカ人技師の基本設計による
煉瓦建築群



ダイセル化学グループは レスポンシブル・ケアを推進しています

当社は、創業以来、一貫して「環境・安全」に配慮した事業活動を実施してきましたが、1995年に「レスポンシブル・ケア」の実施宣言を行い、その後は、グループ企業も含めたすべての事業活動において、レスポンシブル・ケアに取り組んでいます。

レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造・取り扱う事業者が、その開発から廃棄に至るまでのすべての過程において自主的に「環境・安全・健康」面の対策を行う活動のことで、世界各国で展開されている活動です。

当社は、レスポンシブル・ケアの推進を通じて、「地球温暖化防止」「労働災害ゼロ」などの諸課題に積極的に取り組んでいます。

欧州でのREACH規制の対応準備を行っています

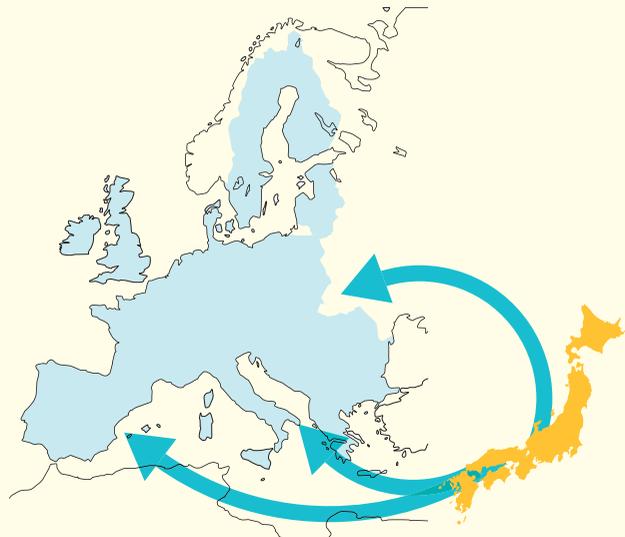
欧州の化学物質管理規制であるREACHが2007年6月に施行され、これにより新しく欧州で製造・輸入される化学物質のみならず、すでに市場に出回っている化学物質も、欧州で1トン以上製造・輸入される場合は本制度の対象となり、登録および安全性評価が求められることとなりました。

それに伴い、当社では欧州へ輸出している製品に対する規制対応を進めています。2007年度はREACH連絡会を定期的で開催し、ここで関連部署同士の情報共有化と連携を図り、予備登録の準備を適切に進めるとともに、グループ企業の支援も行いました。

2008年の6月から、予備登録が始まりますが、すでに登録対象製品の準備は完了しており、今後は安全性試験など、本登録のための準備に着手することになります。

REACHとは

人の健康や環境の保護を目的として2007年6月1日にEUで施行された化学物質に関する新たな規制です。



防災訓練風景

網干工場がコンビナート総合防災訓練に 幹事会社として参加しました

兵庫県姫路市 姫路海上保安部 姫路臨海地区防災協議会が主催する兵庫県石油コンビナート等総合防災訓練が2007年10月に行われました。2007年度は、網干工場が幹事会社として参加し、防災関係機関および特定事業所等と協力のうえ、網干工場内ならびに周辺海上での防災訓練を計画・実施し、機敏な消火活動を披露しました。

当社が発行しています「環境安全・社会報告書」につきましては、ホームページでもご覧いただけます。

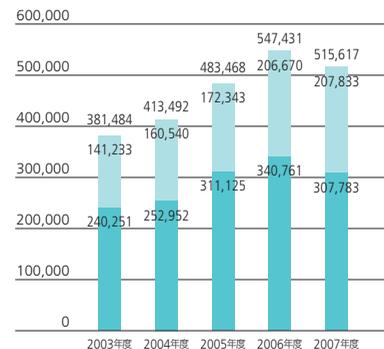
URL: <http://www.daicel.co.jp/>

連結貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 2007年3月31日現在	当期 2008年3月31日現在	増減 (△印減)
資産の部			
流動資産	206,670	207,833	1,163
現金及び預金	13,388	20,754	7,366
受取手形及び売掛金	98,434	90,547	△7,887
たな卸資産	75,621	73,298	△2,323
その他	19,454	23,448	3,994
貸倒引当金	△229	△215	14
固定資産	340,761	307,783	△32,978
有形固定資産	225,512	222,901	△2,611
無形固定資産	7,096	5,369	△1,727
投資その他の資産	108,151	79,512	△28,639
資産合計	547,431	515,617	△31,814
負債の部			
流動負債	152,555	158,230	5,675
支払手形及び買掛金	58,775	58,530	△245
1年以内に償還する社債	—	10,000	10,000
短期借入金(含む年内長期)	59,803	58,090	△1,713
その他	33,977	31,609	△2,368
固定負債	152,466	118,239	△34,227
社債	30,000	20,000	△10,000
長期借入金	73,981	77,168	3,187
その他	48,485	21,070	△27,415
負債合計	305,022	276,469	△28,553
純資産の部			
株主資本	179,627	188,935	9,308
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,575	31,577	2
利益剰余金	112,970	123,758	10,788
自己株式	△1,193	△2,675	△1,482
評価・換算差額等	36,344	24,404	△11,940
少数株主持分	26,437	25,806	△631
純資産合計	242,409	239,147	△3,262
負債純資産合計	547,431	515,617	△31,814

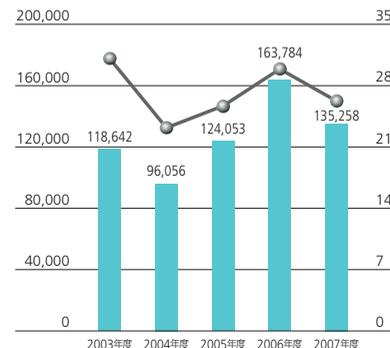
流動資産(百万円) ■
固定資産(百万円) ■



自己資本(百万円)左軸 ■
自己資本比率(%)右軸 ●



有利子負債(百万円)左軸 ■
総資産に対する有利子負債比率(%)右軸 ●



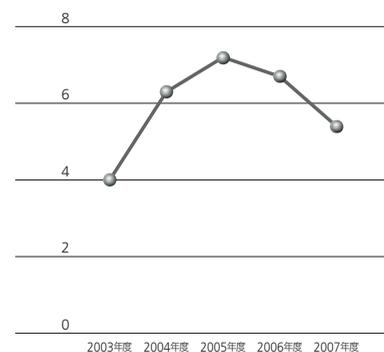
連結損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

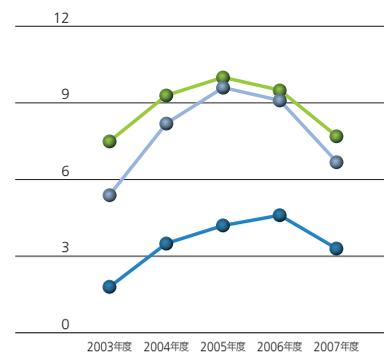
	前期 自2006年4月 1日 至2007年3月31日	(売上高比率) (%)	当期 自2007年4月 1日 至2008年3月31日	(売上高比率) (%)	増減 (△印減)
売上高	381,422	100.0	416,989	100.0	35,567
売上原価	289,562		327,018		37,456
売上総利益	91,859	24.1	89,971	21.6	△1,888
販売費及び一般管理費	55,461	14.6	57,807	13.9	2,346
営業利益	36,398	9.5	32,163	7.7	△4,235
営業外収益	4,297		3,503		△794
営業外費用	5,961		7,802		1,841
経常利益	34,734	9.1	27,864	6.7	△6,870
特別利益	4,674		19,883		15,209
特別損失	6,224		20,603		14,379
税金等調整前当期純利益	33,185		27,145		△6,040
法人税、住民税及び事業税	12,311		8,447		△3,864
法人税等調整額	△311		1,921		2,232
少数株主利益	3,746		3,099		△647
当期純利益	17,438	4.6	13,675	3.3	△3,763
設備投資費	52,059		50,350		△1,709
減価償却費	23,268		28,653		5,385
研究開発費	11,717	3.1	12,004	2.9	287
従業員数(人)	7,034		7,685		651
従業員1人当たり売上高	57		56		△1

(注) 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。

総資産経常利益率(%)

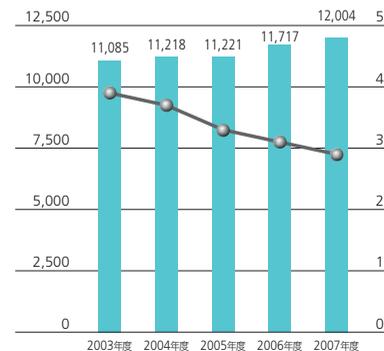


売上高営業利益率(%) ●
売上高経常利益率(%) ●
売上高当期純利益率(%) ●



13

研究開発費(百万円) 左軸 ■
売上高研究開発費比率(%) 右軸 ●



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自2006年4月1日 至2007年3月31日	当期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	増減 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,534	49,275	23,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,183	△43,140	11,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,948	243	△26,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	890	254	△636
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△811	6,633	7,444
現金及び現金同等物の期首残高	14,350	13,958	△392
新規連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加額	419	149	△270
連結子会社減少による 現金及び現金同等物の減少額	—	△0	△0
現金及び現金同等物の期末残高	13,958	20,740	6,782

14 連結株主資本等変動計算書 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	36,275	31,575	112,970	△1,193	179,627	34,233	37	2,073	36,344	26,437	242,409
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△2,894		△2,894						△2,894
当期純利益			13,675		13,675						13,675
自己株式の取得				△1,486	△1,486						△1,486
自己株式の処分		2		3	5						5
連結子会社増加による増加額			7		7						7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△13,425	△139	1,626	△11,939	△630	△12,569
連結会計年度中の変動額合計	—	2	10,788	△1,482	9,308	△13,425	△139	1,626	△11,939	△630	△3,261
2008年3月31日残高	36,275	31,577	123,758	△2,675	188,935	20,807	△102	3,699	24,404	25,806	239,147

個別貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

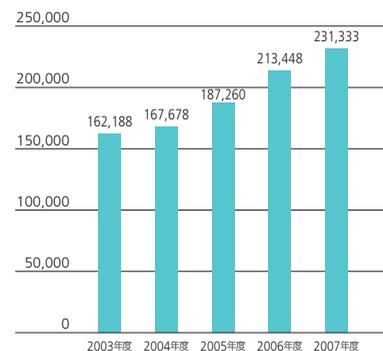
	前期 2007年3月31日現在	当期 2008年3月31日現在	増減 (△印減)
資産の部			
流動資産	114,152	128,477	14,325
固定資産	262,973	239,160	△23,813
資産合計	377,126	367,637	△9,489
負債の部			
流動負債	73,678	94,153	20,475
固定負債	118,112	93,830	△24,282
負債合計	191,790	187,984	△3,806
純資産の部			
株主資本	156,238	162,786	6,548
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,383	31,385	2
利益剰余金	89,772	97,801	8,029
自己株式	△1,193	△2,675	△1,482
評価・換算差額等	29,097	16,866	△12,231
純資産合計	185,335	179,652	△5,683
負債純資産合計	377,126	367,637	△9,489

個別損益計算書

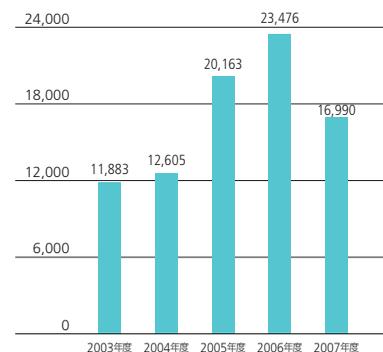
(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自2006年4月1日 至2007年3月31日	当期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	増減 (△印減)
売上高	213,448	231,333	17,885
売上原価	168,947	191,095	22,148
売上総利益	44,501	40,238	△4,263
販売費及び一般管理費	24,918	25,790	872
営業利益	19,583	14,447	△5,136
営業外収益	6,495	6,484	△11
営業外費用	2,601	3,941	1,340
経常利益	23,476	16,990	△6,486
特別利益	11,690	19,644	7,954
特別損失	5,606	20,981	15,375
税引前当期純利益	29,561	15,653	△13,908
法人税、住民税及び事業税	6,790	3,981	△2,809
法人税等調整額	△80	749	829
当期純利益	22,851	10,923	△11,928

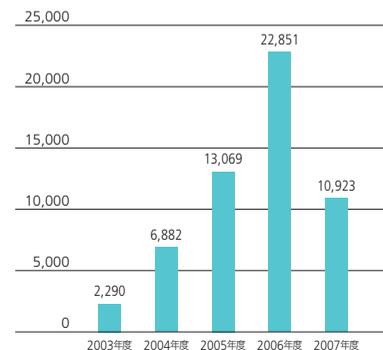
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



会社概要

商号：ダイセル化学工業株式会社

英文商号：DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

大阪本社：〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5
(毎日インテシオ)
Tel. (06)6342-6111

東京本社：〒108-8230
東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル)
Tel. (03)6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：7,685名 単独：2,183名

役員

取締役および監査役

代表取締役社長 小川 大介*
代表取締役 梅野 靖雄*
取締役 八浪 哲二*
取締役 辻 慶一郎*
取締役 山口 和夫*
取締役 古森 重隆
取締役 岡田 明重
取締役 三浦 勇一
常勤監査役 北川 幹雄
常勤監査役 浅沼 秀夫
監査役 今井 宏邦
監査役 森口 悦克

*は執行役員兼務者であります。

執行役員

社長 小川 大介
専務執行役員 梅野 靖雄
常務執行役員 八浪 哲二
常務執行役員 辻 慶一郎
常務執行役員 山口 和夫
常務執行役員 宮崎 鉄三
常務執行役員 島 幸治
常務執行役員 片桐 一郎
常務執行役員 熊野 修三郎
常務執行役員 福田 真澄
常務執行役員 宗 正幸
執行役員 谷口 芳朗
執行役員 宇田 眞三
執行役員 吉岡 徹男
執行役員 島田 光治
執行役員 大屋 均
執行役員 岩井 保範
執行役員 井口 友二
執行役員 札場 操
執行役員 小河 義美

株式情報

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

株主数 22,442名

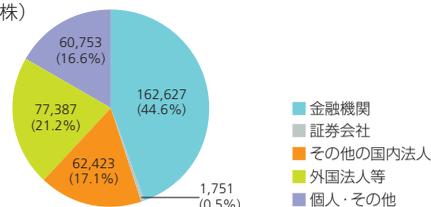
大株主：

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,754	10.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,756	8.55
日本生命保険相互会社	16,813	4.67
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.17
富士フイルム株式会社	10,915	3.03
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.50
三井物産株式会社	7,560	2.10
株式会社三井住友銀行	7,096	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.80
ダイセル化学持株会	5,441	1.51

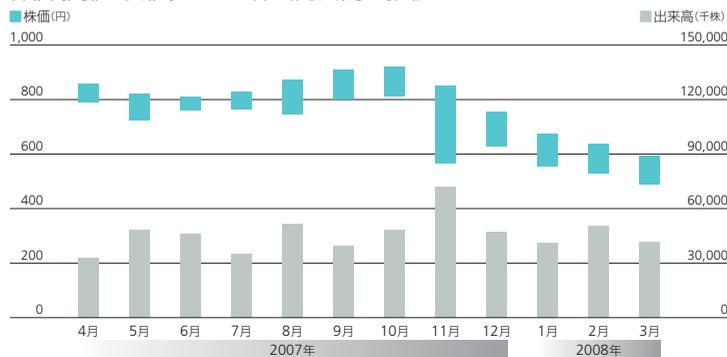
(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、少数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(千株)

(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。



株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

事業年度： 毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会： 6月中
同総会権利行使
株主確定日： 3月31日
株主配当金支払
株主確定日： 3月31日
中間配当金支払
株主確定日： 9月30日
株主名簿管理人： 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所： 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
Tel. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所： 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店
単 元 株 式 数： 1,000株
上場証券取引所： 東京、大阪
公 告 方 法： 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

単元未満株式の買増・買取

単元未満株式(1株から999株まで)の買増・買取請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および取次所でお取扱いいたしております。なお、証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引証券会社あてにご照会ください。

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

およびインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

ホームページをご活用ください。



URL:<http://www.daicel.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。



ダイセル化学工業株式会社
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

